

令和3年度

加西市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

加西市監査委員

加 監 第 47 号

令和4年8月12日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和3年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1

水道事業会計

1 審査意見	3
2 業務実績	3
3 予算執行状況	4
4 経営成績	7
5 貸借対照表	10
6 企業債	12
7 経営財務分析	13

下水道事業会計

(公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業)

1 審査意見	16
2 業務実績	17
3 予算執行状況	18
4 経営成績	21
5 貸借対照表	23
6 企業債	25
7 経営財務分析	25

病院事業会計

1 審査意見	29
2 業務実績	30
3 予算執行状況	31

4 経営成績	33
5 貸借対照表	36
6 企業債	38
7 経営財務分析	39
◎別表（業務実績比較表、経営分析表）	
水道事業会計（別表1～2）	41
下水道事業会計（別表1～2）	44
病院事業会計（別表1～2）	47

- (注) 1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜きの額である
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「—」・・・該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和3年度加西市公営企業会計決算審査意見

一 審査の対象

- 1 令和3年度 加西市水道事業会計決算
- 2 令和3年度 加西市下水道事業会計決算
- 3 令和3年度 加西市病院事業会計決算

二 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月10日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常の審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

四 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、令和3年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 審査意見

当年度は昨年度に引き続きコロナ対策による減免を適用した影響を受け営業収益が減少したが、一般会計補助金等の営業外収益の増加により、総収益は1,131,541千円、総費用は1,097,288千円で、差引き34,253千円の当年度純利益を計上している。

当年度、事業面においては建設改理事業費649,639千円で、災害時のバックアップ機能の確保と施設の統廃合を進めている。

栗田ポンプ場建設をはじめとした建設改理事業を集中的に進めるとともに市川町との長年にわたる協議をまとめ上げたことにより、県水への一本化の体制がほぼ整ったといえる。

一方で、市内に張り巡らされた配水管の耐震性は低いうえ、老朽化も進みつつある。災害時の安全安心の確保のため、一般会計の応分の負担のもと、管路更新のための投資を集中的に進められたい。

企業債残高については、新たに274,100千円を借り入れ、101,202千円を償還した結果、172,898千円増となり企業債残高は2,321,386千円となっている。今後も老朽管の更新や施設の改修等更なる起債が必要となる見込みであるが、加西市水道事業経営戦略に沿い、計画的に起債するとともに、借換債の適用が受けられるよう国県に働きかけられたい。

今後、人口減少による給水収益の減少及び施設の老朽化、耐震化対策等のため、財政を圧迫すると考えられることから、将来にわたり水道の安定供給及び健全な経営を両立するため、一層の経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

2 業務実績

(1) 給水状況について

年 度 別 給 水 状 況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量 (m ³)		4,950,552	4,980,928	4,818,734
年間総有収水量 (m ³)		4,564,784	4,601,642	4,507,074
有収率 (%)	加西市	92.2	92.4	93.5
	同規模事業所の全国平均	84.6	84.2	-

令和3年度の給水人口41,858人は前年度と比較すると748人(1.8%)減少し、給水件数は19,673件で196件(1.0%)増加している。これはアパートなどの増加により給水件数が増えたこと、及び給水件数は休止も含み、休止したまま転出等のケースがあるため、人口が減少しているにもかかわらず給水件数は増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.5%で、前年度と同ポイントとなっている。なお、同規模事業所の全国平均が85.3%である。

年間総配水量は4,818,734 m³で、前年度と比較して162,194 m³ (3.3%) 減少している。また、年間総有収水量は4,507,074 m³で、前年度と比較し94,568 m³ (2.1%) 増加している。有収率は93.5%であり、前年度と比較して1.1ポイント増加している。なお、同規模事業所の全国平均は84.2%となっている。1人1日平均有収水量は295ℓで、前年度と比較して1ℓ減少している。同規模事業所の全国平均316ℓと比較すると少ないが、これは主に市内に井戸水との併用家庭が多いため及び大口需要が少ないためと考えられる。

3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業収益	1,207,267	1,225,291	18,024	101.5	(64,785)
営業収益	677,829	674,804	△3,025	99.6	(60,625)
営業外収益	529,435	550,298	20,863	103.9	(4,160)
特別利益	3	189	186	6300.4	

() 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業費用	1,228,062	1,136,949	87,237	92.6	(67,494)
営業費用	1,199,186	1,110,048	85,262	92.6	(67,494)
営業外費用	28,873	26,901	1,972	93.2	
特別損失	3	0	3	0.0	

() 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,207,267千円に対し、決算額は1,225,291千円(うち、仮受消費税額64,785千円)で、決算比率は101.5%となっている。内訳は、営業収益674,

804千円（うち、仮受消費税額60,625千円）、営業外収益550,298千円（うち、仮受消費税額4,160千円）、特別利益189千円である。

事業費用は、予算額1,228,062千円に対し、決算額は1,136,949千円（うち、仮払消費税額67,494千円）で、決算比率は92.6%となっている。内訳は、営業費用1,110,048千円（うち、仮払消費税額67,494千円）、営業外費用26,901千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は3,876千円、不用額は87,237千円となっている。

（2）資本的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	456,040	349,924	△106,116	76.7	(4,635)
企業債	365,900	274,100	△91,800	74.9	
他会計負担金	9,439	9,439	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
工事負担金	65,300	50,985	△14,315	78.0	(4,635)
その他資本的収入	15,400	15,400	0	100.0	

（ ）内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	851,249	750,841	8,000	92,408	88.2	(58,291)
建設改良費	750,046	649,639	8,000	92,407	86.6	(58,291)
企業債償還金	101,202	101,202	0	0	100.0	
投資	1	0	0	1	0	

（ ）内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額456,040千円に対し、決算額349,924千円（うち、借受消費税4,635千円）で、決算比率は76.7%となっている。内訳は、企業債274,100千円、

他会計負担金 9,439千円、工事負担金 50,985千円（うち、借受消費税 4,635千円）、その他資本的収入 15,400千円である。

資本的支出は、予算額 851,249千円に対し、決算額 750,841千円（うち、仮払消費税額 58,291千円）で、決算比率は 88.2%となっている。内訳は、建設改良費 649,639千円（うち、仮払消費税額 58,291千円）、企業債償還金 101,202千円である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 8,000千円、不用額は 92,408千円となっている。

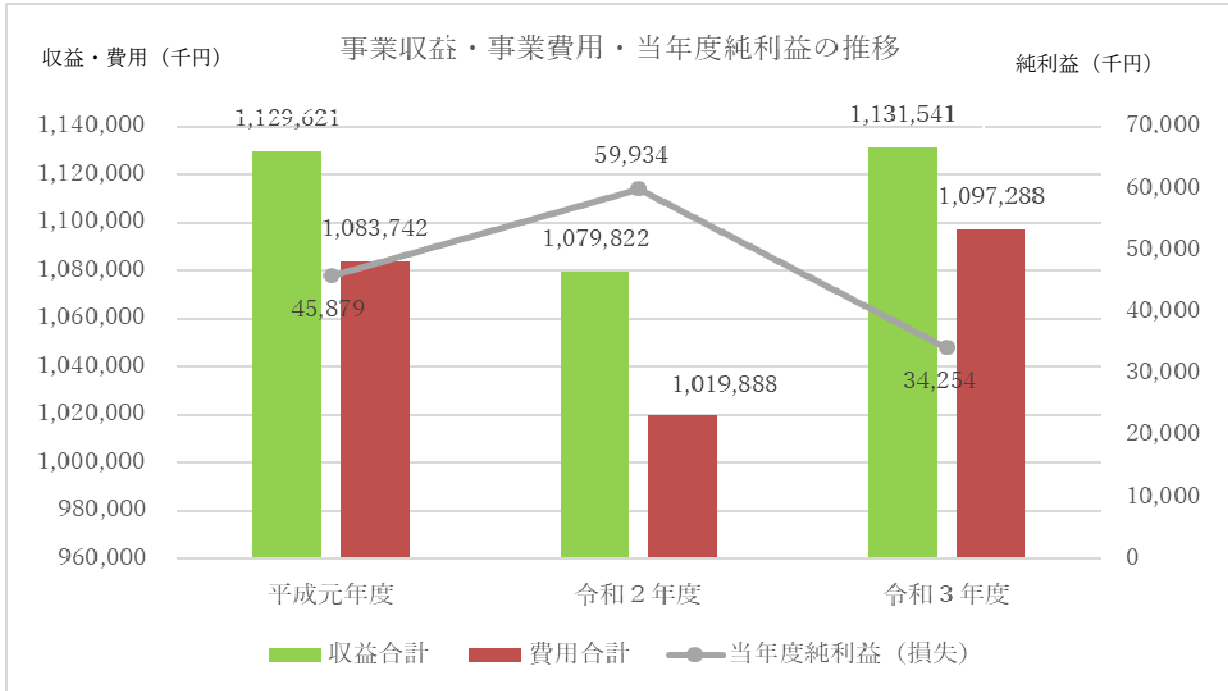
資本的収支決算は、収入額 349,924千円に対し、支出額 750,841千円で、差引き 400,917千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,207千円、過年度分損益勘定留保資金 241,333千円、当年度分損益勘定留保資金 106,377千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額
営業収益	921,657	81.6	670,981	62.1	614,179	54.3	91.5	△ 56,802
給水収益	909,653	80.6	610,630	56.5	600,749	53.1	98.4	△ 9,881
受託工事収益	46	0.0	47,553	4.4	404	0.0	0.8	△ 47,149
他会計負担金	3,212	0.3	4,301	0.4	4,457	0.4	103.6	156
その他営業収益	8,746	0.8	8,497	0.8	8,569	0.8	100.8	72
営業外収益	207,078	18.3	408,414	37.8	517,173	45.7	126.6	108,759
加入負担金	27,829	2.5	19,616	1.8	38,598	3.4	196.8	18,982
受取利息及び配当金	2,130	0.2	2,009	0.2	1,311	0.1	65.3	△ 698
他会計補助金 及び負担金	3,885	0.3	213,859	19.8	303,408	26.8	141.9	89,549
長期前受金戻入	169,976	15.0	169,769	15.7	170,506	15.1	100.4	737
雑収益	3,258	0.3	3,161	0.3	3,349	0.3	105.9	189
特別利益	887	0.1	427	0.1	189	0.0	44.3	△ 238
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	887	0.1	427	0.1	189	0.0	44.3	△ 238
収益合計	1,129,621	100.0	1,079,822	100.0	1,131,541	100.0	104.8	51,719
営業費用	1,051,991	97.1	971,342	95.2	1,042,554	95.0	107.3	71,212
原水及び浄水費	585,107	54.0	474,608	46.5	572,828	52.2	120.7	98,220
配水及び給水費	75,610	7.0	62,684	6.1	80,812	7.4	128.9	18,128
受託工事費	10	0.0	41,866	4.1	26	0.0	0.1	△ 41,840
業務費	57,156	5.3	59,254	5.8	58,003	5.3	97.9	△ 1,251
総係費	31,043	2.9	29,596	2.9	28,562	2.6	96.5	△ 1,034
減価償却費	302,482	27.9	301,892	29.6	301,810	27.5	100.0	△ 82
資産減耗費	364	0.0	1,246	0.1	422	0.0	33.9	△ 824
その他営業費用	219	0.0	196	0.0	91	0.0	46.4	△ 105
営業外費用	29,720	2.7	47,824	4.7	54,734	5.0	114.4	6,910
支払利息及び 企業債取扱諸費	29,703	2.7	27,729	2.7	26,452	2.4	95.4	△ 1,277
雑支出	17	0.0	20,095	2.0	28,282	2.6	140.7	8,187
特別損失	2,031	0.2	722	0.1	0	0.0	0.0	△ 722
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	2,031	0.2	722	0.1	0	0.0	0.0	△ 722
費用合計	1,083,742	100.0	1,019,888	100.0	1,097,288	100.0	107.6	77,400
営業利益(損失)	△ 130,334	-	△ 300,361	-	△ 428,375	-	-	△ 128,014
経常利益(損失)	47,024	-	60,229	-	34,064	-	-	△ 26,165
当年度純利益(損失)	45,879	-	59,934	-	34,253	-	-	△ 25,681



(1) 収益について

事業収益は、1,131,541千円で、前年度と比較し51,719千円(4.8%)の増加となっている。

営業収益は、614,179千円で、総収益の54.3%を占めており、前年度と比較し56,802千円(8.5%)の減少となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、600,749千円で、前年度と比較し9,881千円(1.6%)の減少となっている。コロナ対策による減免は、昨年度に引き続き行われている。他会計負担金は、4,457千円で、前年度と比較し156千円(3.6%)の増加となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて大きく減少し、404千円となっている。

営業外収益は、517,173千円で、総収益の45.7%を占めており、前年度と比較し108,759千円(26.6%)の増加となっている。これは主に、新型コロナ対策減免に係る他会計負担金が増加したためである。

特別利益は、189千円で貸倒引当金等の減額によるものである。

(2) 費用について

事業費用は、1,097,288千円で、前年度と比較し77,399千円(7.6%)の増加となっている。

営業費用は、1,042,554千円で、総費用の95.0%を占めており、前年度と比較し71,212千円(7.3%)の増加となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費572,828千円、減価償却費301,810千円、配水及び給水費80,812千円である。

営業費用の主要な増減としては、原水及び浄水費が98,220千円(20.7%)の増加である。また、配水及び給水費が18,128千円(28.9%)の増加であり、一方、受託工事費が26千円であり、前年度の41,866千円と比較して大きく減少した。

受託工事費の減少は、前年度に配水管布設工事があったが、当年度は、大規模な工事がなかったためである。

営業外費用は、54,734千円で、前年度と比較し6,910千円(14.4%)増加している。このうち雑支出が28,282千円で、前年度より8,187千円(40.7%)増加した。これは3条特定収入に係る消費税額の費用化によるものである。

(3) 損益について

当年度の利益は、経常利益34,065千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益34,254千円である。

5 貸借対照表

(1) 資産について

(単位：千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	7,613,952	99.4	△49,589	7,663,541
土地	212,691	100.0	0	212,691
建物	325,484	220.6	177,925	147,559
構築物	6,809,237	100.0	1,190	6,808,047
機械及び装置	239,382	121.0	41,568	197,814
車両及び運搬具	367	100.0	0	367
工具器具及び備品	18,991	94.9	△1,017	20,008
建設仮勘定	7,800	2.8	△269,255	277,055
無形固定資産	363,671	3.3	339,623	24,048
電話加入権	86	100.0	0	86
施設利用権	362,877	皆増	362,877	0
ソフトウェア	708	65.9	△367	1,075
建設仮勘定	0	皆減	△22,887	22,887
投資その他の資産	1,015,400	98.5	△15,400	1,030,800
小計（固定資産）	8,993,023	103.2	274,634	8,718,389
現金預金	1,470,210	126.6	309,124	1,161,086
未収金	198,091	115.8	27,036	171,055
貯蔵品	14,418	94.5	△843	15,261
短期貸付金	0	皆減	△400,000	400,000
前払金	4,070	皆増	4,070	0
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計（流動資産）	1,686,989	96.5	△60,613	1,747,602
資産合計	10,680,013	102.0	214,023	10,465,990

資産総額は、10,680,013千円で、前年度に比較し214,023千円（2.0%）の増加となっている。資産の構成は、固定資産8,993,023千円、流動資産1,686,989千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は274,634千円（3.2%）の増加、流動資産は60,613千円（3.5%）の減少となっている。

(2) 負債・資本について

(単位：千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,212,320	108.1	165,034	2,047,286
企業債	2,212,320	108.1	165,034	2,047,286
流動負債	574,002	129.1	129,452	444,550
企業債	109,066	107.8	7,864	101,202
未払金	353,165	154.3	124,230	228,935
引当金	3,796	76.8	△1,150	4,946
預り金	106,275	98.6	△1,491	107,766
その他流動負債	1,700	100.0	0	1,700
繰延収益	3,552,593	96.9	△114,717	3,667,310
長期前受金	7,412,708	100.8	55,789	7,356,919
長期前受金 収益化累計額	△3,860,115	104.6	△170,506	△3,689,609
小計 (負債)	6,338,914	102.9	179,769	6,159,145
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
剰余金	2,233,085	101.6	34,254	2,198,831
資本剰余金	28,280	100.0	0	28,280
補助金	16,637	100.0	0	16,637
工事負担金	11,643	100.0	0	11,643
利益剰余金	2,204,805	101.6	34,254	2,170,551
減債積立金	349,532	100.0	0	349,532
利益積立金	269,323	128.6	59,934	209,389
建設改良積立金	1,551,697	100.0	0	1,551,697
当年度未処分 利益剰余金等	34,254	57.2	△25,680	59,934
小計 (資本)	4,341,099	100.8	34,254	4,306,845
負債・資本合計	10,680,013	102.0	214,023	10,465,990

負債総額は6,338,914千円であり、前年度と比較し179,769千円(2.9%)の増加となっている。負債の構成は、固定負債2,212,320千円、流動負債574,002千円、繰延収益3,552,593千円である。

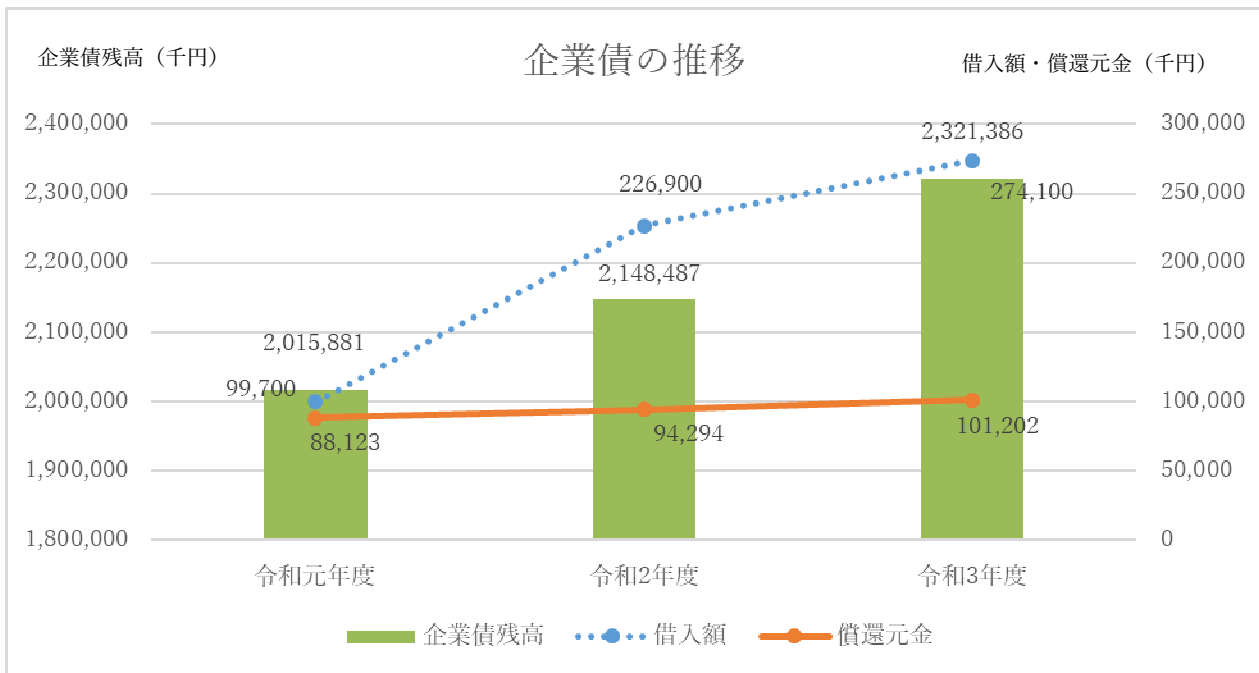
資本総額は4,341,099千円で前年度と比較し34,254千円(0.8%)増加となっている。

負債・資本合計は10,680,013千円となっている。

6 企業債

(単位：千円)

年度	企業債残高 (前年度末残高)	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	企業債残高 (当年度末残高)
元	2,004,304	99,700	88,123	29,703	2,015,881
2	2,015,881	226,900	94,294	27,729	2,148,487
3	2,148,487	274,100	101,201	26,452	2,321,386



令和3年度末現在における企業債未償還残高は2,321,386千円となり、前年度に比較し、172,899千円(8.0%)増加した。

7 経営財務分析

(1) 経営分析

主要な財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国平均
総収支比率	104.2	105.9	103.1	108.5
経常収支比率	104.3	105.9	103.1	108.8
営業収支比率	87.6	67.1	58.9	91.5

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は103.1%で、前年度と比較して2.8ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は103.1%で、前年度と比較して2.8ポイント低下した。営業活動の能率を示す営業収支比率は58.9%で、前年度と比較して8.2ポイント低下した。営業収支比率は、コロナウイルス感染症の影響への生活支援策として、水道料金の免除を行ったことにより低下しており、今後の状況により比率の改善が期待できるところである。

(2) 財務比率について

(単位：%)

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国平均
流動比率	571.3	393.1	293.9	327.8
自己資本構成比率	78.7	76.2	76.5	69.6
固定資産対長期資本比率	87.9	87.0	85.4	90.4

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本) ×100

・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100

・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は293.9%で、前年度より99.8ポイント低下した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は76.5%で、前年度より0.3ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は85.4%で、前年度より1.6ポイント低下した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		3年度末	2年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	113,609	223,044	△109,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	22,617	176,147	△153,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	172,898	132,606	40,292
資金増加(減少)額	D=A+B+C	309,124	531,797	△222,673
資金期首残高	E	1,161,086	629,289	-
資金期末残高	E+D	1,470,210	1,161,086	-

資金(現金及び預金)期末残高は1,470,210千円で、期首残高から309,124千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが113,609千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが22,617千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが172,898千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが113,609千円のプラスで期末残高も増額しており、概ね良好である。

下 水 道 事 業 会 計

1 審査意見

当年度は総収益が1,952,478千円であり、前年度をわずかに下回っている。営業収益では、使用料収入が前年度と比べて21,510千円減となっているが、これは新型コロナウイルスによる家庭内での巣ごもり傾向が徐々に外出へと変わりつつある影響などが考えられる。

総費用は2,229,324千円で、在田南部地区コミュニティ・プラント槽内最終清掃業務委託88,000千円の実施などにより前年度を上回り、総収益との差引きで276,846千円の当年度純損失を計上している。

近年経常損失が毎年2億円を上回り、未処分利益剰余金が、元年度1,356,547千円、2年度1,107,892千円、3年度831,046千円と減少を続けているが、これは農集、コミプラの公共下水への集約を進める結果、処理施設の除却等に多額の費用を費やしたことが主たる原因である。

施設集約はそもそも生活排水処理対策の将来コストを低減させる目的で行っているものであり、集約を早く行うほど長期収支は好転するため、当面の収支や一般会計負担に拘泥せず積極的に集約を進めるべきである。

企業債残高については、新たに686,900千円を借入れ、1,333,774千円を償還した結果、646,874千円減少したが、依然15,108,465千円が未償還残高であり厳しい経営状況が続いている。今後、借換債の活用など、より有利な企業債の償還に努められたい。

2 業務実績

当年度の下水道事業及び農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の業務実績は、次表のとおりである。

区分		2年度	3年度	比較増減
公共下水道	処理区域面積	1,763ha	1,861ha	98ha
	整備人口	26,442人	28,145人	1,703人
	水洗化人口	24,461人	26,053人	1,592人
	普及率	61.1%	66.2%	5.1ポイント
	水洗化率	92.5%	92.6%	0.1ポイント
	有収率	91.3%	91.6%	0.3ポイント
農業集落排水	処理施設数	16箇所	16箇所	0箇所
	整備人口	7,826人	7,661人	△165人
	水洗化人口	7,369人	7,235人	△134人
	普及率	18.1%	18.0%	△0.1ポイント
	水洗化率	94.2%	94.4%	0.2ポイント
	有収率	97.9%	96.2%	△1.7ポイント
コミュニティ ・プラント	処理施設数	6箇所	5箇所	△1箇所
	整備人口	8,694人	6,404人	△2,290人
	水洗化人口	7,896人	5,924人	△1,972人
	普及率	20.1%	15.1%	△5.0ポイント
	水洗化率	90.8%	92.5%	1.7ポイント
	有収率	94.5%	95.3%	0.8ポイント
合計	処理施設数	22箇所	21箇所	△1箇所
	整備人口	42,962人	42,210人	△752人
	水洗化人口	39,726人	39,212人	△514人
	普及率	99.3%	99.3%	0.0ポイント
	水洗化率	92.5%	92.9%	0.4ポイント
	有収率	92.8%	92.8%	0.0ポイント

令和3年度末の公共下水道（以下「公共」）の処理区域内面積は1,861haで、前年度に比べ98ha増加した。処理施設数はコミプラが公共への統合に伴い前年度から1箇所減の5箇所、農集16箇所の合計21箇所となった。

整備人口は公共28,145人、農集7,661人、コミプラ6,404人、全体で42,210人となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事が概ね完了している。

(1) 処理状況について

有収率は公共91.6%、農集96.2%、コミプラ95.3%、全体で92.8%、前年度と比較し全体で増減なしとなっている。

(2) 水洗化の状況について

令和3年度末の水洗化人口は公共26,053人、農集7,235人、コミプラ5,924人、全体で39,212人。整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は公共で92.6%、農集で94.4%、コミプラで92.5%、全体で92.9%、前年度と比較し全体で0.4ポイントの増加となっている。

3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業収益	2,023,803	2,040,389	16,586	100.8	(88,707)
営業収益	983,465	997,301	13,836	101.4	(88,707)
営業外収益	1,040,335	1,040,447	112	100.0	
特別利益	3	2,641	2,638	88,035.3	

()内は仮受消費税額

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業費用	2,461,949	2,294,989	166,960	93.2	(57,059)
営業費用	2,185,929	2,049,186	136,743	93.7	(57,059)
営業外費用	276,017	245,803	30,214	89.1	
特別損失	3	0	3	0.0	

() 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額2,023,803千円に対して決算額は2,040,389千円(うち、仮受消費税額88,707千円)で、決算比率は100.8%となっている。

事業費用は、予算額2,461,949千円に対して決算額は2,294,989千円(うち、仮払消費税額57,059千円)で、決算比率93.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	1,356,636	1,101,463	△255,173	81.2	(-)
企業債	967,000	686,900	△280,100	71.0	
出資金	306,765	306,592	△173	99.9	
補助金	54,693	49,748	△4,945	91.0	
負担金	28,178	58,223	30,045	206.6	

() 内は仮受消費税額

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	1,985,042	1,704,599	17,211	263,232	85.9	(32,098)
建設改良費	651,267	370,825	17,211	263,231	56.9	(32,098)
企業債償還金	1,333,775	1,333,774	0	1	100.0	

()内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額1,356,636千円に対して決算額は1,101,463千円で、決算額の主な内訳は、企業債が686,900千円、市一般会計からの出資金が306,592千円である。

資本的支出は、予算額1,985,042千円に対して決算額は1,704,599千円（うち、仮払消費税額32,098千円）で、決算額の主な内訳は、建設改良費が370,825千円、企業債償還金が1,333,774千円である。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、17,211千円、不用額は263,232千円となっている。

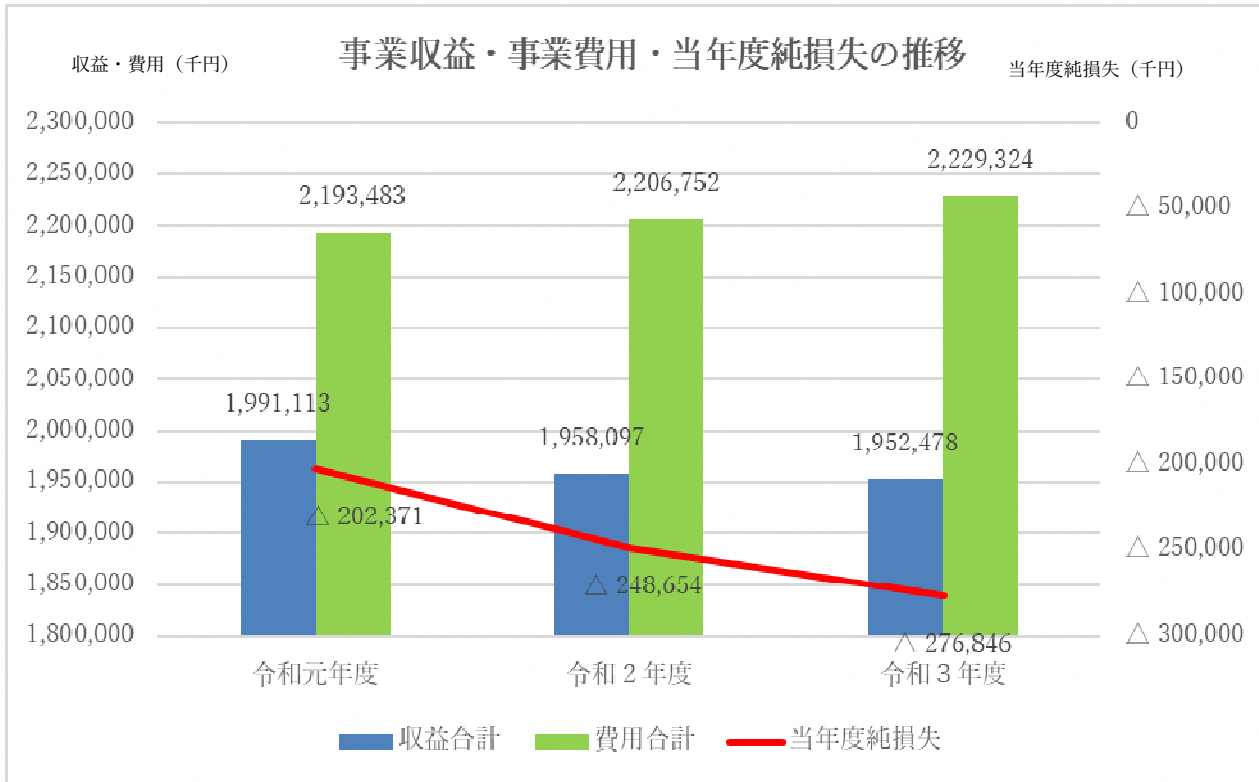
なお、資本的収支決算額で603,136千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,267千円、過年度分損益勘定留保資金580,869千円で補てんした。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
営業収益	921,070	46.3	932,867	47.6	908,594	46.5	97.4	△ 24,273
使用料	896,330	45.0	908,312	46.4	886,802	45.4	97.6	△ 21,510
他会計負担金	22,918	1.2	23,117	1.2	21,051	1.1	91.1	△ 2,066
その他営業収益	1,822	0.2	1,438	0.1	741	0.0	51.6	△ 697
営業外収益	1,069,768	53.7	1,025,070	52.4	1,041,243	53.3	101.6	16,173
受取利息及び 配当	418	0.0	288	0.0	72	0.0	24.9	△ 216
他会計補助金	551,807	27.7	506,555	25.9	511,174	26.2	100.9	4,619
県補助金	2,553	0.1	0	0.0	6	0.0	皆増	6
長期前受金戻入	506,073	25.4	513,781	26.2	523,528	26.8	101.9	9,747
雑収益	8,917	0.4	4,446	0.2	6,463	0.3	145.4	2,017
特別利益	274	0.0	160	0.0	2,641	0.1	1648.5	2,481
その他特別利益	274	0.0	160	0.0	2,641	0.1	1648.5	2,481
収益合計	1,991,113	100.0	1,958,097	100.0	1,952,478	100.0	99.7	△ 5,619
営業費用	1,904,041	86.8	1,944,695	88.1	1,992,127	89.4	102.4	47,432
管渠費	73,451	3.3	65,552	3.0	58,099	2.6	88.6	△ 7,453
処理場費	427,031	19.5	470,377	21.3	512,273	23.0	108.9	41,896
業務費	37,615	1.7	33,638	1.5	19,660	0.9	58.4	△ 13,978
総係費	12,591	0.6	8,811	0.4	16,170	0.7	183.5	7,359
減価償却費	1,334,604	60.9	1,310,862	59.4	1,277,611	57.3	97.5	△ 33,251
資産減耗費	18,750	0.9	55,456	2.5	108,314	4.9	195.3	52,858
営業外費用	289,442	13.2	262,057	11.9	237,197	10.6	90.5	△ 24,860
支払利息及び 企業債取扱諸費	288,595	13.2	261,226	11.8	235,866	10.6	90.3	△ 25,360
雑支出	847	0.0	830	0.0	1,331	0.0	160.3	501
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
費用合計	2,193,483	100.0	2,206,752	100.0	2,229,324	100.0	101.0	22,572
営業利益（損失）	△ 982,972	-	△ 1,011,828	-	△ 1,083,533	-	-	△ 71,705
経常利益（損失）	△ 202,645	-	△ 248,815	-	△ 279,487	-	-	△ 30,672
当年度純利益（損失）	△ 202,371	-	△ 248,654	-	△ 276,846	-	-	△ 28,192



(1) 収益について

事業収益は1,952,478千円で、前年度と比較し5,619千円(0.3%)の減少となっている。

営業収益は、908,594千円で、総収益の46.5%を占めており、前年度と比較し24,273千円(2.6%)減少している。営業収益の主体をなす使用料は、886,802千円で、前年度と比較すると21,510千円(2.4%)の減少となっている。

営業外収益は、1,041,243千円で、前年度と比較し16,173千円(1.6%)の増加で、総収益の53.3%を占めている。

(2) 費用について

事業費用は2,229,324千円で、前年度と比較して22,572千円(1.0%)の増加となっている。

営業費用は1,992,127千円で、前年度と比較して47,432千円(2.4%)増加している。営業費用の主なものは、減価償却費1,277,611千円、処理場費512,273千円である。

営業外費用は237,197千円で、前年度と比較して24,860千円(9.5%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失279,487千円、特別利益を差し引いた当年度純損失276,846千円

6千円である。当年度純損失は、前年度の純損失248,654千円と比較すると、28,192千円の悪化となっている。

5 貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	34,296,372	97.0	△1,049,331	35,345,703
土地	295,476	100.0	0	295,476
建物	513,999	95.3	△25,346	539,345
構築物	32,291,520	97.3	△887,235	33,178,755
機械及び装置	1,001,073	89.2	△121,406	1,122,479
車両運搬具	924	79.1	△243	1,167
工具器具及び備品	2,167	83.7	△423	2,590
リース資産	37,628	83.6	△7,362	44,990
建設仮勘定	153,585	95.5	△7,317	160,902
無形固定資産	521,889	98.8	△6,158	528,047
地上権	2,273	100.0	0	2,273
施設利用権	519,616	98.8	△6,158	525,774
小計(固定資産)	34,818,261	97.1	△1,055,489	35,873,750
現金預金	838,381	100.1	1,235	837,146
未収金	216,941	98.1	△4,303	221,244
前払金	3,470	-	3,470	0
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計(流動資産)	1,058,992	100.0	402	1,058,590
資産合計	35,877,253	97.1	△1,055,087	36,932,340

資産総額は35,877,253千円で、前年度と比較し1,055,087千円(2.9%)の減少となっている。これは主に排水施設に係る減価償却費の増加及び除却による電気設備に係る固定資産の減少のため有形固定資産が減少したことによる。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円・%)

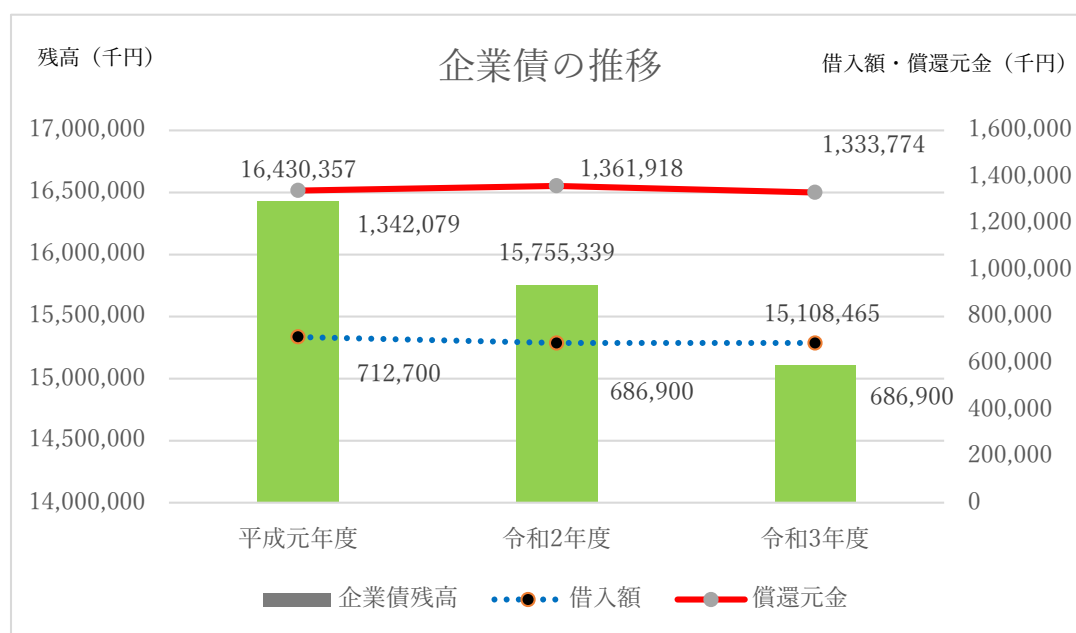
区分	令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	14,809,964	95.8	△642,431	15,452,395
企業債	13,788,094	95.6	△633,471	14,421,565
他会計借入金	1,000,000	100.0	0	1,000,000
リース債務	21,869	70.9	△8,961	30,830
流動負債	1,582,916	98.9	△17,030	1,599,946
企業債	1,320,371	99.0	△13,403	1,333,774
リース債務	8,961	100.6	52	8,909
未払金	248,879	98.2	△4,570	253,449
引当金	3,003	142.3	893	2,110
その他流動負債等	1,703	100.0	0	1,703
繰延収益	12,374,177	96.7	△425,373	12,799,550
長期前受金	22,006,217	99.4	△135,190	22,141,407
長期前受金収益 化累計額	△9,632,040	103.1	△290,183	△9,341,857
小計(負債)	28,767,057	96.4	△1,084,834	29,851,891
資本金	6,149,087	105.2	306,592	5,842,495
資本金	6,149,087	105.2	306,592	5,842,495
剰余金	961,108	77.6	△276,846	1,237,954
資本剰余金	130,062	100.0	0	130,062
補助金	130,062	100.0	0	130,062
利益剰余金	831,046	75.0	△276,846	1,107,892
当年度未処分 利益剰余金等	831,046	75.0	△276,846	1,107,892
小計(資本)	7,110,196	100.4	29,746	7,080,450
負債・資本合計	35,877,253	97.1	△1,055,087	36,932,340

負債総額は28,767,057千円であり、前年度と比較し1,084,834千円(3.6%)の減少となっている。これは主に企業債、繰延収益が減少したことによる。また資本総額は7,110,196千円で、前年度より29,746千円(0.4%)の増加となっている。

6 企業債

(単位：千円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
元	17,059,736	712,700	1,342,079	287,287	16,430,357
2	16,430,357	686,900	1,361,918	259,970	15,755,339
3	15,755,339	686,900	1,333,774	234,661	15,108,465



令和3年度末現在における企業債未償還残高は15,108,465千円となり、前年度に比較し、646,874千円(4.1%)減少した。

7 経営財務分析

(1) 経営分析について

(単位：%)

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国平均
総収支比率	90.8	88.7	87.6	105.7
経常収支比率	90.8	88.7	87.5	105.8
営業収支比率	48.4	48.0	45.6	66.0

[算式]

- 総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は87.6%で、前年度と比較して1.1ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は87.5%で、前年度と比較して1.2ポイント低下した。営業活動の能率を示す営業収支比率は45.6%で、前年度と比較して2.4ポイント低下した。

現在、農集・コミプラの処理施設の統廃合を進めており、必要となる建設事業費が収支比率の低下に影響しているが、将来的な施設の運営コストを削減するためにはやむを得ないものである。

(2) 財務比率について

(単位：%)

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国平均
流動比率	66.7	66.2	66.9	68.5
自己資本構成比率	53.5	53.8	54.3	64.1
固定資産対長期資本比率	101.4	101.5	101.5	101.4

[算式]

- 流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい
- 自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計) ×100
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い
- 固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は66.9%で、前年度より0.7ポイント上昇した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は54.3%で、前年度より0.5ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度より増減がなかった。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		3年度末	2年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	646,665	601,672	44,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△296,239	△ 204,174	△92,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△349,191	△ 396,181	46,990
資金増加(減少)額	D=A+B+C	1,235	1,317	△82
資金期首残高	E	837,146	835,829	-
資金期末残高	E+D	838,381	837,146	-

資金（現金及び預金）期末残高は838,381千円で、期首残高から1,235千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが646,665千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが296,239千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが349,191千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが646,665千円のプラスであり、おおむね良好であるが、多額の一般会計補助金等や企業債の借入によるものであり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

病 院 事 業 会 計

1 審査意見

令和3年度は「新病院の骨格を考え、意見をのべていこう」を病院目標に掲げ、スタッフ一人ひとりが市内における加西病院の役割（急性期医療）と北播磨圏域における役割（回復期及び第二種感染症医療）に応えられる病院となるよう考え行動することを目指している。

当年度は、医業損失が昨年の314,293千円から260,925千円へと減少したことに加え、多額の補助金を主とする医業外収益の増により、当年度純利益は昨年を大きく上回る1,156,014千円を計上することができた。

このこと自体は同慶の至りであるが、この「改善」の殆んどが、新型コロナ患者に係る診療報酬の増と空床補償をはじめとする新型コロナ感染症対策補助金によるものであり、将来的に安定した収入ではないことに注意が必要である。

もちろん、看護師数の抑制など、病院自らの経営改善努力も一定行われてはいるが、効果は限定的である。

新病院建設着手が目前に迫った令和3年度決算においても、新型コロナウイルス感染症対策を行った影響を受け、令和2年度末に策定した改革プランの描く令和3年度の職員給与費を80百万円、経費を59百万円上回っており、加えて、新病院整備費において、当時の想定より20億円以上の増嵩が見込まれることから、現行改革プランに最新の情勢を加えた見直しが必要となる。

また、地方債の発行に際しても、現在の経営状況では、着実に償還するためには交付税措置がかさ上げ（25%→40%）される特別分の適用が不可欠であるが、そのためには国の公立病院経営強化ガイドラインに沿い、「公立病院経営強化プラン」を早急に策定することが求められる。

この経営改善は、医師をはじめ職員数の適正化等の職員の痛みを伴うものであり、確実に実施可能なプランとすべく、全職種の参加と協力のもと、早急に新プラン策定に取り組まれない。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

・退職手当積立金

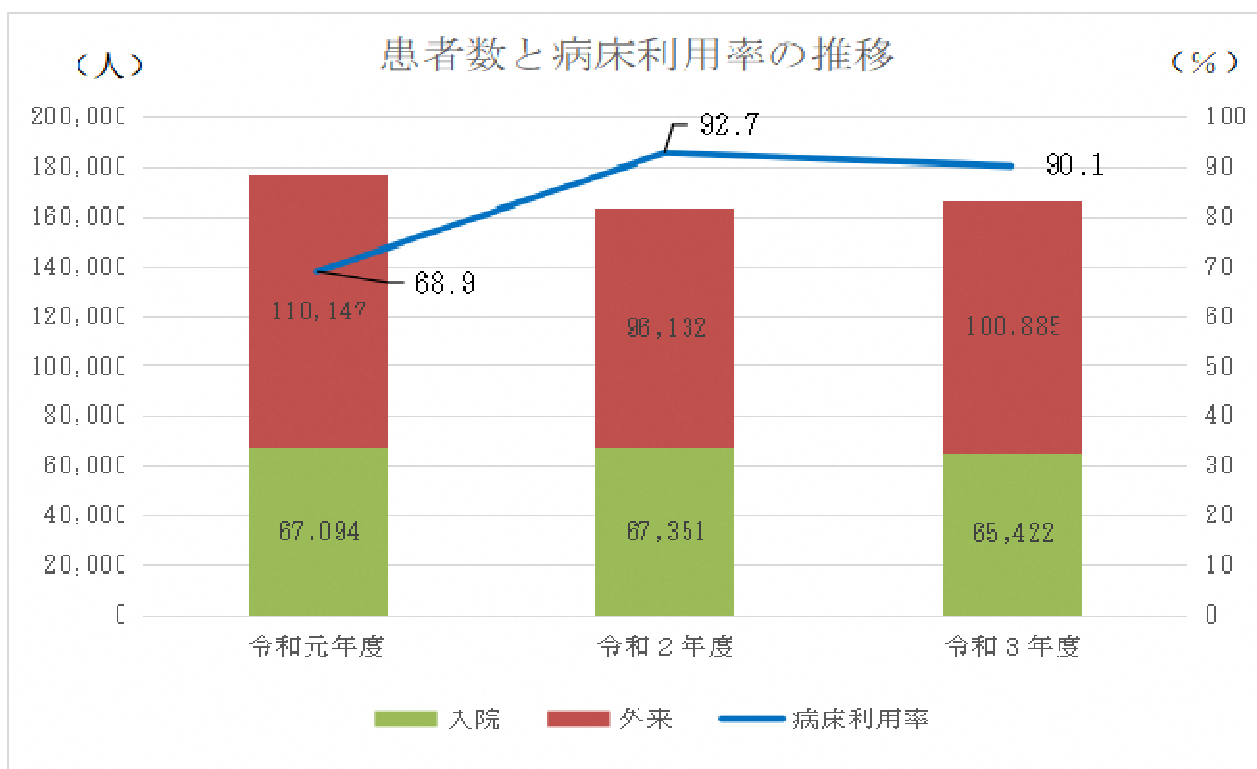
職員の退職金は「兵庫県市町村職員退職手当組合」に加入してこれに備えているが、その積立額が個々の職員の総支給額よりも少ないことに鑑み、不足相当額を損金経理で退職給付引当金を計上している。

この積立金は、県下市町村の職員給与に一定率を乗じた金額を積み立てていること、不足額が生じる恐れがあるときは一定率を引き上げることができること、積立金の運用益があることも想定されること、兵庫県市町村職員退職手当組合からの退職金に不足額が生じた場合、別途病院が支給する定めがないこと、などから当該処理の計上にあたっては、精査のうえ慎重に行われたい。

2 業務実績

令和3年度の実績は次のとおりである。

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
病床数 (床)		266	199	199	
病床利用率 (%)		68.9	92.7	90.1	
患者数	入院	67,094	67,351	65,422	
	外来	110,147	96,132	100,885	
	計	177,241	163,483	166,307	
(人)	1日平均	入院	183	185	179
		外来	453	396	417
	計	642	581	596	



令和2年度を「病棟再編元年」と位置づけ、現在の需要に対する効率的な運営を目指すため、病床を266病床から199病床に縮小している。なお、新型コロナウイルス感染症患者に対しては当初、感染症病床6床で対応していたが、感染拡大に対応するため令和2年度で17床、当年度で21床まで増床して対応している。

令和3年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で166,307人となっており、前

年度と比較し2,824人(1.7%)増加している。

入院患者数は65,422人で、前年度と比較し1,929人(2.9%)減少している。

一方、外来患者数は100,885人で、前年度と比較し4,753人(4.9%)増加している。

病床利用率は90.1%で、前年度と比較し2.6ポイント低下している。

3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業収益	5,925,216	6,373,351	448,135	107.6	(21,234)
医業収益	4,658,141	4,731,432	73,291	101.6	(18,157)
医業外収益	1,267,074	1,639,779	372,705	129.4	(3,077)
特別利益	1	2,140	2,139	-	

()内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業費用	5,409,198	5,342,821	66,377	98.8	(133,265)
医業費用	5,168,544	5,107,121	61,424	98.8	(132,920)
医業外費用	216,723	211,990	4,733	97.8	(186)
特別損失	23,711	23,711	0	100.0	(158)
予備費	220	0	220	0	

()内は仮払消費税額

事業収益は、予算額5,925,216千円に対して決算額は6,373,351千円(うち、仮受消費税額21,234千円)で、決算比率は107.6%となっている。

事業費用は、予算額5,409,198千円に対して決算額は5,342,821千円(うち、仮払消費税額133,265千円)で、決算比率98.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	425,850	295,027	△130,823	69.3	(一)
企業債	200,500	57,000	△143,500	28.4	
出資金	188,108	188,108	0	100.0	
寄附金	8,501	8,717	216	102.5	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
他会計補助金	9,239	9,239	0	100.0	
国県補助金	14,500	26,963	12,463	186.0	
その他資本的収入	5,001	5,000	△1	100.0	

() 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	575,724	460,894	114,830	80.1	(11,188)
建設改良費	238,676	123,947	114,729	51.9	(11,188)
企業債償還金	336,948	336,947	1	100.0	
投資	100	0	100	0.0	

() 内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額425,850千円に対して決算額は295,027千円で、決算額の主な内訳は、企業債が57,000千円、市一般会計からの出資金が188,108千円である。

資本的支出は、予算額575,724千円に対して決算額は460,894千円（うち、仮払消費税額11,188千円）で、決算額の主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が123,947千円、企業債償還金が336,947千円である。

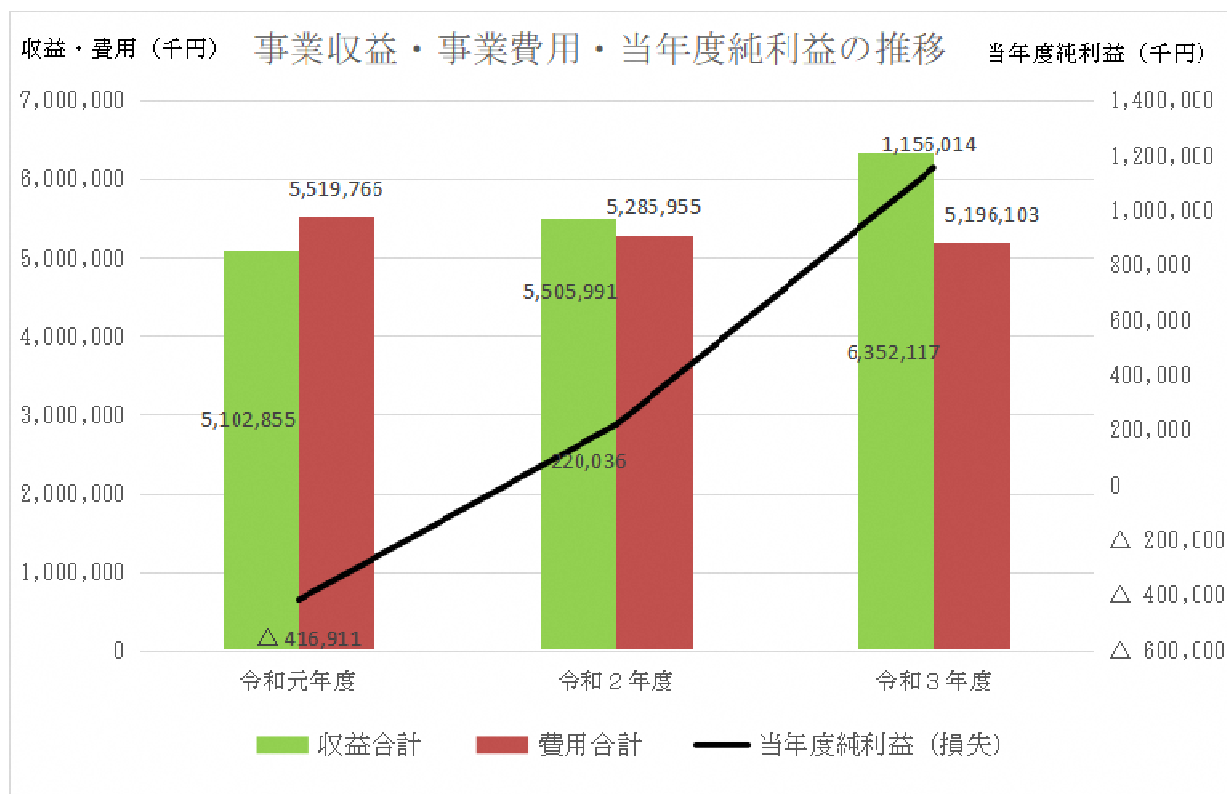
なお、資本的収支決算額で165,868千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額527千円、当年度分損益勘定留保資金165,341千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
医業収益	4,580,655	89.8	4,668,191	84.8	4,713,275	74.2	101.0	45,084
入院収益	2,940,857	57.6	3,121,804	56.7	3,105,709	48.9	99.5	△ 16,095
外来収益	1,191,831	23.4	1,123,692	20.4	1,186,597	18.7	105.6	62,905
他会計負担金	247,839	4.9	249,784	4.5	222,534	3.5	89.1	△ 27,250
その他医業収益	200,128	3.9	172,910	3.1	198,435	3.1	114.8	25,525
医業外収益	521,672	10.2	733,470	13.3	1,636,702	25.8	223.1	903,232
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	104.7	0
負担金交付金	480,629	9.4	448,775	8.2	339,358	5.3	75.6	△ 109,417
患者外給食収益	220	0.0	200	0.0	199	0.0	99.7	△ 1
補助金	13,640	0.3	250,483	4.5	1,233,109	19.4	492.3	982,626
長期前受金戻入	2,985	0.1	1,753	0.0	11,781	0.2	671.9	10,028
その他医業外収益	24,198	0.5	32,259	0.6	52,255	0.8	162.0	19,996
特別利益	528	0.1	104,329	1.9	2,140	0.0	2.1	△ 102,189
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	528	0.1	104,329	1.9	2,140	0.0	2.1	△ 102,189
収益合計	5,102,855	100.0	5,505,991	100.0	6,352,117	100.0	115.4	846,126
医業費用	5,311,606	96.2	4,982,484	94.3	4,974,200	95.7	99.8	△ 8,284
給与費	3,313,436	60.0	3,144,752	59.5	3,080,537	59.3	98.0	△ 64,215
材料費	799,479	14.5	797,644	15.1	785,680	15.1	98.5	△ 11,964
経費	829,414	15.0	790,478	15.0	856,923	16.5	108.4	66,445
減価償却費	350,212	6.3	235,424	4.5	238,489	4.6	101.3	3,065
資産減耗費	2,111	0.0	3,109	0.1	1,175	0.0	37.8	△ 1,934
研究研修費	16,955	0.3	11,078	0.2	11,395	0.2	102.9	317
医業外費用	206,160	3.7	186,604	3.5	198,350	3.8	106.3	11,746
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,543	0.6	31,526	0.6	28,218	0.5	89.5	△ 3,308
長期前払消費税償却	32,471	0.6	2,990	0.1	14,848	0.3	496.6	11,858
患者外給食材料費	1,438	0.1	1,627	0.0	2,004	0.0	123.1	377
雑損失	138,708	2.5	150,460	2.8	153,280	2.9	101.9	2,820
特別損失	2,000	0.0	116,867	2.2	23,552	0.5	20.2	△ 93,315
過年度損益修正損	1,683	0.0	549	0.0	3,801	0.1	692.1	3,252
その他特別損失	316	0.0	116,317	2.2	19,751	0.4	17.0	△ 96,566
費用合計	5,519,766	100.0	5,285,955	100.0	5,196,103	100.0	98.3	△ 89,852
医業利益（損失）	△ 730,951	-	△ 314,293	-	△ 260,925	-	-	53,368
経常利益（損失）	△ 415,439	-	232,573	-	1,177,426	-	-	944,853
当年度純利益（損失）	△ 416,911	-	220,036	-	1,156,014	-	-	935,978



（１）収益について

事業収益は6,352,117千円で、前年度と比較し846,126千円（15.4%）の増加となっている。

医業収益は4,713,275千円で、事業収益の74.2%を占めており、前年度と比較し45,084千円（1.0%）の増加となっている。このうち、入院収益は3,105,709千円で、前年度と比較し16,095千円（0.5%）の減少となっている。一方、外来収益は1,186,597千円で、前年度と比較し62,905千円（5.6%）の増加となっている。また、他会計負担金（一般会計繰入）が222,534千円で、前年度と比較し27,250千円（10.9%）の減少となっており、その他医業収益は、198,435千円で、前年度と比較し25,525千円（14.8%）の増加となっている。

医業外収益は1,636,702千円で、前年度より903,232千円（123.1%）増加となっている。このうち、補助金が1,233,109千円で、前年度より982,626千円（392.3%）と大幅に増加となっており、これは新型コロナウイルス感染症による感染症病床の受け入れ体制確保により国からの補助金が増加したことによるものである。また、負担金交付金（一般会計繰入）が339,538千円で、前年度より109,417千円（24.4%）の減少となっている。

特別利益は2,140千円で、前年度と比較し102,189千円の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に充てるための国からの交付事業による特別利益の減少によるものである。

(2) 費用について

事業費用は5,196,103千円で、前年度と比較し89,852千円(1.7%)の減少となっている。

医業費用は4,974,200千円で、前年度と比較し8,284千円(0.2%)の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、材料費であるが、経費については増加した。給与費は3,080,537千円で、前年度に比べ64,215千円(2.0%)の減少となっている。これは、職員の一部退職不補充などによる費用減である。経費は856,923千円で、前年度と比較し66,445千円(8.4%)の増加となっている。

医業外費用は198,350千円で、前年度と比較し11,746千円(6.3%)増加している。

なお、特別損失は23,552千円で、前年度と比較し93,315千円の減少となっている。これは、前年度より新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金などが減少したことによるものである。

(3) 損益について

当年度の利益は、経常利益1,177,426千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益1,156,014千円であり、前年度より935,978千円増加している。

5 貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：千円・%)

区分	令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	2,547,638	95.2	△127,466	2,675,104
土地	283,114	100.0	0	283,114
建物	1,510,089	95.2	△76,967	1,587,056
構築物	104,844	93.2	△7,683	112,527
器械備品	621,398	90.1	△68,275	689,673
車両及び運搬具	496	77.7	△142	638
リース資産	1,284	61.3	△812	2,096
建設仮勘定	26,413	-	26,413	0
無形固定資産	59	100.0	0	59
投資	38,445	90.2	△4,187	42,632
修学資金貸付	2,160	100.0	0	2,160
長期前払消費税	10,661	71.8	△4,187	14,848
その他投資	25,624	100.0	0	25,624
小計(固定資産)	2,586,142	95.2	△131,653	2,717,795
現金預金	765,992	1469.9	713,879	52,113
未収金	1,062,293	120.2	178,446	883,847
貯蔵品	11,932	104.7	531	11,401
前払費用	819	195.4	400	419
小計(流動資産)	1,841,037	194.2	893,258	947,779
資産合計	4,427,179	120.8	761,605	3,665,574

資産総額は4,427,179千円で、前年度と比較し761,605千円(20.8%)の増加となっている。これは主に現金預金および未収金の増加であり、そのうち現金預金が前年度と比較して713,880千円(1,469.9%)の増加となっている。また、未収金については大部分が診療報酬であるが、これは、それぞれ支払基金及び国保連合会などの審査を経る関係上、常時2か月後の入金となるためである。

(2) 負債・資本の部について

(単位：千円・%)

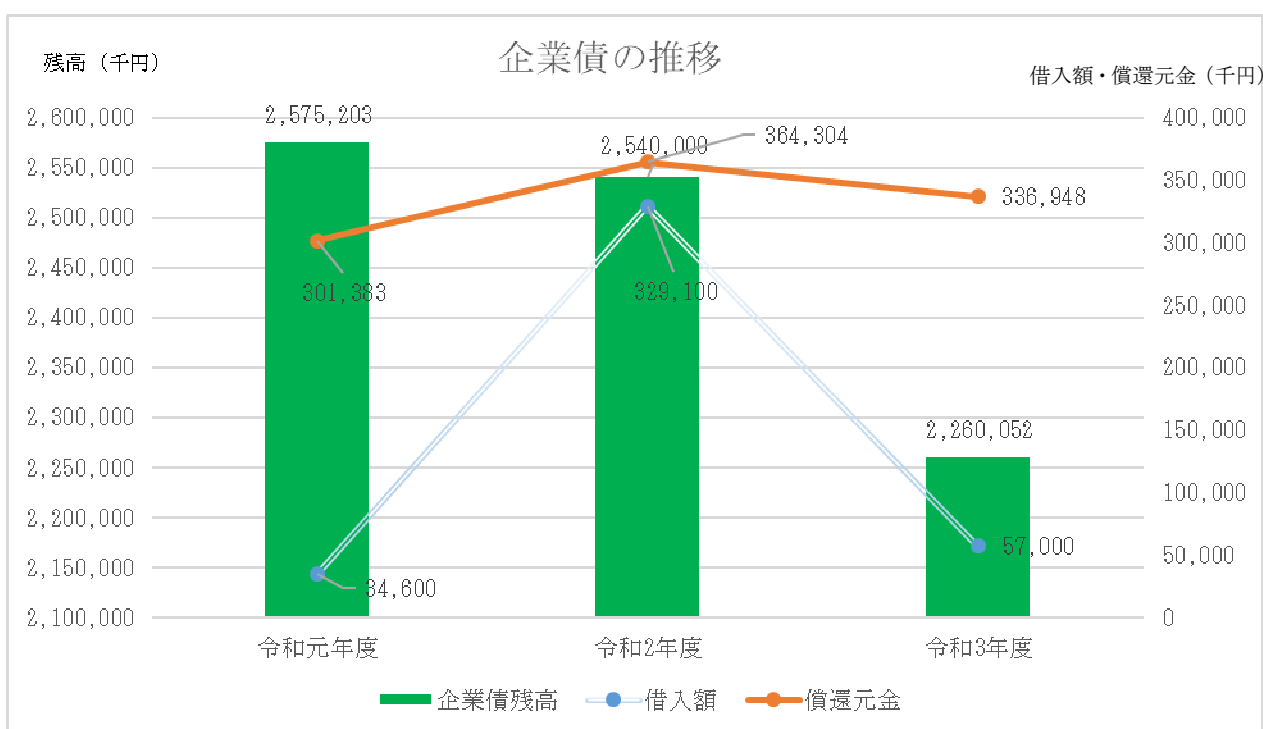
区分	令和3年度			令和2年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,675,563	91.2	△259,454	2,935,017
企業債	1,928,012	87.5	△275,040	2,203,052
リース債務	511	36.8	△876	1,387
引当金	747,040	102.3	16,462	730,578
流動負債	939,162	72.6	△354,264	1,293,426
一時借入金	0	0.0	△400,000	400,000
企業債	332,040	98.5	△4,907	336,947
リース債務	876	100.0	0	876
未払金	389,333	115.8	53,265	336,068
引当金	195,537	98.3	△3,478	199,015
預り金	21,376	104.2	857	20,519
繰延収益	139,226	128.9	31,200	108,026
長期前受金	266,195	119.3	42,980	223,215
長期前受金収益 化累計額	△126,969	110.2	△11,780	△115,189
小計(負債)	3,753,951	86.6	△582,518	4,336,469
資本金	6,197,566	103.1	188,108	6,009,458
資本金	6,197,566	103.1	188,108	6,009,458
剰余金	△5,524,339	82.7	1,156,013	△6,680,352
資本剰余金	19,877	100.0	0	19,877
受贈財産評価額	19,877	100.0	0	19,877
利益剰余金等	△5,544,215	82.7	1,156,014	△6,700,229
減債積立金	1,113	100.0	0	1,113
当年度未処分 繰越欠損金	△5,545,328	82.7	1,156,014	△6,701,342
小計(資本)	673,227	-	1,344,121	△670,894
負債・資本合計	4,427,179	120.8	761,605	3,665,574

負債総額は3,753,951千円で、前年度と比較し582,518千円(13.4%)の減少となっている。これは主に一時借入金が減少したことによる。資本総額は673,227千円で、前年度と比較し1,344,121千円の増加となっている。繰越欠損金は5,545,328千円であるが、前年度より1,156,014千円減少した。負債・資本合計は4,427,179千円となっている。

6 企業債

(単位：千円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
元	2,841,987	34,600	301,383	32,559	2,575,203
2	2,575,203	329,100	364,304	30,124	2,540,000
3	2,540,000	57,000	336,948	28,215	2,260,052



令和3年度末現在における企業債未償還残高は2,260,052千円となり、前年度に比較し279,948千円(11.0%)減少した。また、あらたな一時借入金の借入はなかった。

7 経営財務分析

(1) 経営分析について

(単位：%)

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国平均
総収支比率	92.4	104.2	122.2	101.1
経常収支比率	92.5	104.5	122.8	100.3
医業収支比率	86.2	93.7	94.8	79.7

[算式]

- 総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 医業収支比率 (医業収益/医業費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は122.2%で、前年度と比較して18.0ポイント上昇した。経営成績を示す経常収支比率は122.8%で、前年度と比較して18.3ポイント上昇した。医業活動の能率を示す医業収支比率は94.8%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

(2) 財務比率について

(単位：%)

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国平均
流動比率	43.6	73.3	196.0	190.2
自己資本構成比率	△30.3	△15.4	18.4	33.2
固定資産対長期資本比率	149.2	114.6	74.1	84.2

[算式]

- 流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい
- 自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本) ×100
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い
- 固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は196.0%で、前年度より122.7ポイント大幅に上昇した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は18.4%で、前年度よ

り33.8ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は74.1%で、前年度より40.5ポイント低下した。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表 (単位:千円)

区 分		3年度末	2年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	1,238,002	230,022	1,007,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△31,407	△ 66,521	35,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△492,716	△ 124,639	△ 368,077
資金増加(減少)額	D=A+B+C	713,879	38,862	675,017
資金期首残高	E	52,113	13,251	38,862
資金期末残高	E+D	765,992	52,113	713,879

資金(現金及び預金)期末残高は765,992千円で、期首残高から713,879千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが1,238,002千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが31,407千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、492,716千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが1,238,002千円のプラスであり、一見良好である。しかし、これはコロナ病床の指定による多額の補助金があるためであり、コロナ収束後は注意が必要である。そのため経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

水道事業会計別表

業務実績比較表 別表 1

経営分析表 別表 2

別表 1

業務実績比較表

(令和4年3月31日現在)

年度 項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	43,877	43,252	42,494	△ 758	98.2	
計画給水人口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給水人口	人	43,219	42,606	41,858	△ 748	98.2	
同件数	件	19,268	19,477	19,673	196	101.0	
普及率	%	98.5	98.5	98.5	0.0	100.0	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年間総配水量	m ³	4,950,552	4,980,928	4,818,734	△ 162,194	96.7	
年間総有収水量	m ³	4,564,784	4,601,642	4,507,074	△ 94,568	97.9	
有収率	%	92.2	92.4	93.5	1.1	101.2	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1日配水能力	m ³	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1日平均配水量	m ³	13,526	13,646	13,202	△ 444	96.7	
1日最大配水量	m ³	15,897	18,734	15,281	△ 3,453	81.6	
1人1日最大配水量	リットル	368	440	365	△ 75	83.0	
1人1日平均配水量	リットル	313	320	315	△ 5	98.4	
1人1日平均有収水量	リットル	289	296	295	△ 1	99.7	
施設利用率	%	76.9	77.5	75.0	△ 2.5	96.8	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負荷率	%	85.1	72.8	86.4	13.6	118.7	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最大稼働率	%	90.3	106.4	86.8	△ 19.6	81.6	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職員数	人	11 6	10 5	9 6	△ 1 1	90.0 120.0	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
職員1人当たり給水人口	人	7,203	8,521	6,976	△ 1,545	81.9	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m ³	760,797	920,328	751,179	△ 169,149	81.6	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	153,601,811	124,685,722	102,295,899	△ 22,389,823	82.0	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数

経営分析表

区分	分析項目	算式	元年度	2年度	3年度	全国平均 (2年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 85.7	% 83.3	83.6	% 88.8	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.8	19.6	21.4	22.5	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	78.7	76.2	76.5	*69.6	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9	87.0	85.4	*90.4	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.9	109.3	109.3	121.2	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	571.3	393.1	293.9	*327.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	296.8	299.7	290.6	250.4	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.5	261.2	256.1	225.8	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	105.9	103.1	*108.5	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.3	105.9	103.1	*108.8	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.6	67.1	58.9	*91.5	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.3	4.5	4.4	*6.3	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和2年度 地方公営企業年鑑」による。(※は同規模事業所の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝給水収益

下水道事業会計別表

業務実績比較表 別表 1

経営分析表 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和4年3月31日現在)

項 目	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	23	22	21	△ 1	95.5	
処理区域内面積	ha	2,485	2,485	2,485	0	100.0	
整備戸数	戸	15,935	16,057	16,164	107	100.7	
整備人口	人	43,581	42,962	42,210	△ 752	98.2	
水洗化戸数	戸	14,780	14,939	15,094	155	101.0	
水洗化人口	人	40,140	39,726	39,212	△ 514	98.7	
年度末行政区域内人口	人	43,877	43,252	42,494	△ 758	98.2	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0.0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	92.1	92.5	92.9	0.4	100.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	4,241,492	4,449,788	4,357,137	△ 92,651	97.9	
1日平均処理水量	m ³	11,589	12,191	11,937	△ 254	97.9	
年間有収水量	m ³	4,034,516	4,128,928	4,045,321	△ 83,607	98.0	
有収率	%	95.1	92.8	92.8	0.0	100.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	222.2	220.0	219.2	△ 0.8	99.6	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	円	543.7	534.5	551.1	16.6	103.1	$\frac{\text{汚水処理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

経営分析表

区分	分析項目	算式	元年度	2年度	3年度	全国平均 (2年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	%	%	%	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	97.3	97.1	97.0	97.1	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.5	53.8	54.3	64.1	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.4	101.5	101.5	101.4	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	181.9	180.5	178.7	151.5	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.7	66.2	66.9	68.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	66.7	66.2	66.7	61.5	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.0	52.3	53.0	46.2	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.8	88.7	87.6	105.7	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.8	88.7	87.5	105.8	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.4	48.0	45.6	66.0	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	32.1	28.6	26.4	21.7	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1)全国平均は、「令和2年度 地方公営企業年鑑」による。

注2)評価差額等は、有価証券の評価差額

注3)経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4)経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5)料金収入＝使用料

病院事業会計別表

業務実績比較表 別表 1

経営分析表 別表 2

別表 1

業務実績比較表

(令和4年3月31日現在)

項目			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
			令和元年度	令和2年度				増減	比率(%)
病床数		床	266 (260)	199 (193)	199 (193)	0 (0)	100.0 (100.0)		
患者数	入院	年間	人	67,094	67,351	65,422	△ 1,929	97.1	
		1日平均	人	183	185	179	△ 6	96.8	
	外来	年間	人	110,147	96,132	100,885	4,753	104.9	
		1日平均	人	459	396	417	21	105.3	
	計	年間	人	177,241	163,483	166,307	2,824	101.7	
病床利用率		%	68.9 (70.5)	92.7 (94.0)	90.1 (92.3)	△ 2.6 (△ 4.9)	97.2 (94.8)		
職員数		人	295	400	387	△ 13	96.8		
診療収入	入院収益		円	2,940,857,087	3,121,804,192	3,105,708,857	△ 16,095,335	99.5	
	外来収益		円	1,191,831,412	1,123,692,044	1,186,596,987	62,904,943	105.6	
	計		円	4,132,688,499	4,245,496,236	4,292,305,844	46,809,608	101.1	
職員1人当たり患者数		人	601	409	430	21	105.1		
職員1人当たり診療収入		円	14,009,114	10,613,741	11,091,230	477,489	104.5		
患者1人1日当たり医業費用		円	29,968	30,477	29,910	△ 567	98.1		
患者1人1日当たり医業収益		円	25,844	28,555	28,341	△ 214	99.3		
患者1人 1日当たり 診療収入	入院	円	43,832	46,351	47,472	1,121	102.4		
	外来	円	10,315	11,062	11,273	211	101.9		
	平均	円	23,003	25,600	25,513	△ 87	99.7		
薬品費		円	413,547,858	402,919,206	392,900,389	△ 10,018,817	97.5		
患者1人1日当たり薬品費		円	2,333	2,465	2,363	△ 102	95.9		

注1)入院日数は、令和3年度は365日、令和2年度は365日、令和元年度は366日、
外来日数は、令和3年度は242日、令和2年度は243日、令和元年度は240日とした。

注2) () 書きは、一般病床数及び一般病床利用率

※職員1人あたりの患者数、診療収入が減少しているのは、令和2年度より職員数に会計年度任用職員を含んだためである。

別表 2

経営分析表

区分	分析項目	算式	元年度	2年度	3年度	全国平均 (2年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	79.7	74.1	58.4	71.7	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	83.8	80.1	60.4	51.9	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△ 30.3	△ 15.4	18.4	33.2	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	149.2	114.6	74.1	84.2	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.6	73.3	196.0	190.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.9	72.4	194.7	186.5	流動資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	0.8	4.0	81.6	100.5	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.4	104.2	122.2	*101.1	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.5	104.5	122.8	*100.3	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.2	93.7	94.8	*79.7	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	151.1	143.6	117.6	59.4	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.8	0.7	0.7	1.3	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和2年度 地方公営企業年鑑」の市区分による。(*は同規模病院の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4) 経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5) 料金収入＝入院収益＋外来収益